

( 付 ) 昭和 5 0 年度教育相談状況

## ( 付 ) 昭和 5 0 年度教育相談状況

昭和 5 0 年 1 月 1 日から、昭和 5 0 年 1 2 月 3 1 日までを、当該年度として扱う。この期間の「子どものための教育相談」実施状況は、次のとおりである。

## 1 教育相談のケース数と延べ来談者数

当教育センター教育相談部で取り扱った総ケース数は、119（前年度差+7，以下同じ）である。その内訳は、新規受理ケース数が94（+14），前年度からの継続ケース数が25（-7）である。

新規受理ケース数とは、本年度教育相談部で受付、受理し、相談・治療を実施したケース数のことであり、県内の市町村教育委員会や学校からの要請による、就学指導および特殊学級の開設や入級などに伴う、知能測定のための出張相談ケース数82は含まない。（表1参照）

ここでケースというのは、ひとりの幼児・児童・生徒（以下子どもという）の教育上の問題に関する相談、学生勤労青少年、教師自身の問題に関する相談などをいい、電話や文書による問い合わせや相談などは含まない。

なお、出張相談については、市町村教育委員会で心身障害児就学指導委員会が置かれるところが増加してきているので、この活動にゆだねられることが多くなったため、次第に減少してきてはいるが、本年度は82ケース（+19）の出張相談があった。

(表1) 教育相談新規受理ケース数(昭和50年度)

( ) 内は%

月 性 別 対 象		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	性別計		合格	總 計
		男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女		
幼 児	在家児	1		2 1	1 1	1	2	1 1	2 1	1	1 3	1		12 8	20	36	
	園 児	1 2				2	1	1 1	1 2	2	3		11 5	16	(38.3)		
児 童	低学年	1		1			1	4		1			2	7 3	10	22 (23.4)	
	中学年			1 1	1			2	1 1	1		1	6 3	9			
	高学年		1					1				1	3	3			
生 徒	中 学	1	1	1 2			1 1 1		1 1	2 1	1	1	10 5	15	32		
	高 校	5				1	2	2		1	2 1	1 1 1	14 3	17	(34.0)		
一 般				1		1	1						1	3 1	4	4 (4.3)	
性別小計		9 2	2	4 3	4 1	6	6 2	11 3	4 2	4 5	7 5	4 2	5 3	66 28	94		
月別合計		11 (11.7)	2 (2.1)	7 (7.4)	5 (5.3)	6 (6.4)	8 (8.5)	14 (14.9)	6 (6.4)	9 (9.6)	12 (12.8)	6 (6.4)	8 (8.5)	94 (100.0)			

新規受理ケースについてみると、1か月平均7.8(＋1.1)であり、1学期末の7月と10月、1月に多く来談している。

性別では、男子が70.2%(＋16.4%)で、前年度同様過半数を占めているが、年齢が高くなるにしたがいこの傾向が著しい。

発達段階別にみると、幼児(38.3%)、生徒(34.0%)、児童(23.4%)の順になっているが、前年度の、幼児(38.3%)、生徒(31.8%)、児童(25.0%)の状況と比べてみると、ほとんど同じ傾向を示している。

教育相談のために来所する人は、子どもとその保護者が主であるが、担任教師が学校での指導上の問題を持って同伴する場合も多い。なお、高校生くらいになると、本人だけで来所する場合もあり、また登校拒否などの問題の場合、子どもが動かないため、保護者だけというケースもある。したがって、来談者は、1ケースについておよそ1～3名となっている。

このような来談者に対して、原則として、個別に面接相談・治療を毎週1回継続して実施しているので、この延べ実施回数を、ここでは教育相談実施回数(教育相談の総延べ人数と同じ)ということにする。

本年度の新規・継続教育相談実施総延べ回数は1242(－43)である。(表2参照)

1か月あたりの平均教育相談実施回数は、約10.3で、月別では、10月(10.8%)が最高であり、ついで、9月、12月、7月が多い。なお、最も少ないのは、4月(4.9%)である。

(表2) 教育相談実施回数

( ) 内は%

対象	月 性 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	性別計		合計	総 計
		男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女		
幼 児	在家児	17	12	15 3	8 6	13 4	14 4	14 10	10 7	4 4	16 6	15 9	17	155 53	208	569 (45.8)	
	園 児	25 12	26 6	32 6	20	26 2	32 4	26 3	22	28 6	34 2	25 4	20	316 45	361		
児 童	低学年	8 13	10 10	10 11	5 2	9 8	12 8	15 12	2 6	4 13	4 10	4 4	4 19	87 116	203	445 (35.8)	
	中学年	4	2	6 2 2	6	4	18	21 6	18 8	16 8	7 6	8 6	100 48	148			
	高学年	7 1	4 1	15 1	7	5	6	2	7	13	10	7	8	91 3	94		
生 徒	中 学	4	3	2 5	6 3	3	4	6	2 4	5 5	11 2	12 5	16 2	67 33	100	206	
	高 学	15 3	4 3	1	1	8	7	3	12	13	8 10	12 6	83 23	106	(16.6)		
一 般				3		3	2 1	3	1	2	2	2	3	21 1	22	22 (1.8)	
性別小計		76 33	59 22	77 33	48 13	63 17	78 21	91 25	68 23	86 36	106 28	80 38	88 33	920 322			
月別合計		109 (8.8)	81 (6.5)	110 (8.9)	61 (4.9)	80 (6.4)	99 (8.0)	116 (9.4)	91 (7.3)	122 (9.8)	134 (10.8)	118 (9.5)	121 (9.7)	1,242 (100.0)			

## 2 教育相談の内容

新規受理ケース数94について、子どものもつ複雑な問題を、その主訴を中心にして分類整理したのが表3である。

問題内容別にみると、性格・行動に関するものが最も多く、88.3%を占めている。次いで、知能・学業に関するものが、8.5%となり、この両者で、ケースのほとんどを占めている。これは前年度の傾向(性格・行動75.0%，知能・学業15.0%)とあまり変わっていない。

なお、幼児の問題は、ことばの遅れ、吃音など、ことばに関するものが多く、生徒の問題では、特に高校生に登校拒否が多く、約半数を占めている。

(表3) 教育相談新規受理ケース内容

( ) 内は%

問 題		性 別		対 象		幼 児 児 童 生 徒						一 般		性 別 計		総 計					
						在家児		園 児		低学年		中学年		高学年			中 学		高 校		
						男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						
1		知能・学業		1	1	2	1	2					1				5	3	8	( 8.5)	
2		性格・行動		11	7	9	4	5	3	5	3	3	10	4	13	3	3	59	24	83	(88.3)
3		進路・適性												1			1		1	( 1.1)	
4		しつけ・教育								1						1	1	1	2	( 2.1)	
5		精神・身体的健康																			
小 計	性 別 計	12	8	11	5	7	3	6	3	3	10	5	14	3	3	1	66	28	94		
	段 階 別 計	20		16		10		9		3	15		17		4						
総 計				36 (38.3)				22 (23.4)				32 (34.0)		4 (4.3)				(100.0)			

問題別ケースの来談回数は、表4のとおりである。

(表4) 問題別来談回数別ケース数

( ) 内は%

問 題	回	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11～	合 計
1 知能・学業		4	4				1					4	13 (10.9)
2 性格・行動		23	22	11	9		2	2	5	3	2	23	102 (85.8)
3 進路・適性							1						1 (0.8)
4 しつけ・教育								1				1	2 (1.7)
5 精神・身体的健康												1	1 (0.8)
総 計		27 (22.7)	26 (21.8)	11 (9.2)	9 (7.6)		4 (3.4)	3 (2.5)	5 (4.2)	3 (2.5)	2 (1.7)	29 (24.4)	119 (100.0)

面接回数 1, 2 回を, 受理のための面接と考えているが, この受理の段階で終了したものが, 全体の 44.5% を占めている。

これは, 他機関への紹介や, 軽度なものへの助言, また遠距離のため, 継続的来談不能などのケースが多くあったことによる。

反面, 11 回以上来所しているケースは 24.4% であり, とくに性格・行動の問題は, 長期化する傾向があり 23 ケースを数える。

なお, 新規・継続を含めて, この 1 年間に取扱ったケース数, 相談内容は, 表 5 のとおりである。

(表 5) 問題別・対象別教育相談実施数

( ) 内は%

問 題 別		対 象 性 別	幼 児		児 童			生 徒		一 般	性別計	総 計	
			在家児	園 児	低学年	中学年	高学年	中 学	高 校				
			男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	
			男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	
知 能 学 業	ケース数	1 1	4 2	2	2			1			9 4	13	(10.9)
	実施回数	3 3	98 4	6	10			4			117 11	128	(10.3)
性 格 行 動	ケース数	14 7	14 5	6 6	5 4	5 1	11 4	13 4	3		71 31	102	(85.8)
	実施回数	152 50	218 41	81 116	73 48	43 3	67 29	70 23	21		725 310	1,035	(83.3)
進 路 適 性	ケース数							1			1	1	( 0.8)
	実施回数							13			13	13	( 1.0)
し づ け 教 育	ケース数				1					1	1 1	2	( 1.7)
	実施回数				17					1	17 1	18	( 1.5)
精 神 身 体的健康	ケース数					1					1	1	( 0.8)
	実施回数					48					48	48	( 3.9)
小 計	性別計	ケース数	15 8	18 7	8 6	8 4	6 1	11 5	14 4	3 1	83 36		
		実施回数	155 53	316 45	87 116	100 48	91 3	67 33	83 23	21 1	920 322		
	段階別計	ケース数	23	25	14	12	7	16	18	4			
		実施回数	208	361	203	148	94	100	106	22			
総 計		ケース数	48	(40.3)	33 (27.7)			34 (28.6)		4 (3.4)	119 (100.0)		
		実施回数	569	(45.8)	445 (35.8)			206 (16.6)		22 (1.8)	1,242 (100.0)		

問題内容について, 主訴別にみると, 表 6 のとおりである。

来談者の主訴を, そのまま記録したものをまとめたため, 分類に適正を欠く面もあるが, 具体的にどのような問題で来所したかという, 大まかな傾向を知ることができる。

主訴として, 最も多いものは, 登校拒否とことばの遅れとであり, とともに全体の 21% を占め両者合わせて 42% となる。これに続いて, 集団不適応, どもりが多い。なお, ことばに関する問題は, ことばの遅れにどもりを合わせると, 総ケース数の 28.6% になる。

その他, 情緒不安定, 知恵おくれ, 自閉きみなどさまざまであり, 小児科, 精神科の医学相談を受けるものも多い。



(表6) 主訴別来談ケース数

主 訴	本年度	前年度	主 訴	本年度	前年度
1 登校拒否	25	31	17 緘黙	1	3
2 こたばの遅れ	25	16	18 乱暴	1	2
3 集団不適應	10	8	19 性非行	1	1
4 どもり	9	9	20 反抗	1	1
5 情緒不安定	6	1	21 夜尿	1	1
6 知恵おくれ	5	8	22 てんかん	1	1
7 自閉ぎみ	5	5	23 精神疾患	1	1
8 盗み	5	1	24 のりもの酔い	1	0
9 発達遅滞	3	2	25 対人恐怖	1	0
10 学業不振	3	5	26 不潔恐怖	1	0
11 チック	3	0	27 その他	0	13
12 ノイローゼ	2	0	合 計	119	112
13 不眠	2	0			
14 放浪	2	0			
15 知能測定	2	1			
16 子どもの育て方、しつけ	2	2			

## 3 地域別来談ケース数

来談者の地域的分布の状況は、表7-1、2のとおりである。

(表7-1) 新規地域別来談ケース数

( ) は%

問題	新 潟 市 内	新 潟 市 外	計
知 能 ・ 学 業	2	6	8 ( 8.4 )
性 格 ・ 行 動	38	45	83 ( 88.3 )
進 路 ・ 適 性		1	1 ( 1.1 )
し っ け ・ 教 育	1		1 ( 1.1 )
精神 ・ 身体的健康	1		1 ( 1.1 )
計	42 (44.7)	52 (55.3)	94 (100.0)

(表7-2) 新潟市以外新規地域別来談ケース数

郡 市 名	ケース数	郡 市 名	ケース数
三 条	1	北 蒲	7
長 岡	1	中 蒲	7
新 津	7	西 蒲	8
加 茂	1	東 蒲	3
十日町	1	佐 渡	1
五 泉	3	岩 船	2
白 根	2	中 魚	1
見 附	1	三 島	1
燕	3		
栃 尾	1		
両 津	1		
計			52

新潟市以外は、郡市別に集計してあり、新潟市が全体の44.7%(—2.8)を占めている。その他は新潟市近郊の地域が大半であり、三島、魚沼地方からの来談ケースはきわめて少ないし、また継続して教育相談ができない。

このような状況からみて、県内の主要都市に教育相談機関を設置することの必要性が強く望まれる。

#### 4 出張相談

出張相談は、就学指導および特殊学級の開設、入級に伴う心理測定がほとんどであり、本年度は32ケースであった。

この出張相談は、年々減少していく傾向にあるが、これは就学指導基礎研修などの実施により、各市町村で心理測定の技術を習得した人を中心に、判別のための組織化が進み、積極的な活動が行なわれて来た結果である。

今後、ますますこのような地域の活動が活発になっていくよう援助していきたい。